

為替相場の変動（円高の進行）に伴う影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- 調査実施期間：平成28年7月～9月
- 調査対象：業種別団体（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体
- 調査回答数：計66団体
- 調査方法：本庁関係部及び各（総合）振興局による聞き取り
- 調査項目：①為替相場の変動（円高の進行）に伴う経営への影響
②為替相場の変動（円高の進行）への対策（価格転嫁を含む）

○商工業・観光業・建設業関係

①経営への影響

- ・ 円高に伴い、石油や輸入に依存している企業は経費や仕入れが削減できるとの声があった一方、訪日客を主な対象としている観光業などは売上が減少しているとの声があった。
- ・ 石油販売業では、消費者の節約志向が根強く、販売量は思ったほど伸びない中、他店との競争で価格を下げざるを得ない事業者も多く、依然厳しい経営環境にさらされている販売業者がほとんどであるとの声があった。

②為替相場の変動への対策

- ・ 一時期のような深刻な円高になっていないので、これといった対策は取っていないとの声があった。

○一次産業関係

①経営への影響

- ・ 林業団体からは、円高のメリットとして森林整備に係る経費（燃料費、資材費等）が削減できる一方、デメリットとして、輸入品の価格変動により、競合する国産品の値下げ対策による影響が懸念されるとの声があった。
また、安価な輸入材が大量に入荷し、港頭在庫が高水準で推移しており、価格も弱含みとなっており、それによって道内工場も厳しい状況であるとの声があった。
- ・ 漁業団体からは、台風や大型低気圧等の被害による漁業生産の減少に伴い、原魚価格が高騰していることに加え、円高が大きなデメリットとなって、水産物の輸出が大きく停滞する懸念があるとの声があった。

②為替相場の変動への対策

- ・ 農業団体から、中長期的な為替相場の変動を予測することは困難だが、本道農業の販売戦略として期待される輸出、また、本道農業の魅力を発信するためのインバウンド事業（体験・観光）などへの対応が必要なことから、為替相場の変動を注視する必要があるとの声があった。
- ・ 漁業団体からは、漁業経営の安定は必要不可欠であり、外的要因に左右されない支援の強化が必要との声があった。

○医療・福祉関係

①経営への影響

- ・ 医療団体からは、円高により海外の高額医療機器等を安く購入することできるとの声があった。
- ・ 福祉団体からは、原油・原材料価格の低下等による施設整備に係る資材費、車輛燃料費等の調達コスト削減、施設利用者への食事提供に係る食材費を外国産にシフトすることでコスト削減が期待できるとの声があった。

②為替相場の変動への対策

- ・ 福祉団体からは、円高によるデメリットについて、特に懸案となる事項はないとの声があった。